大分市広告料収入事業庁内検討委員会設置要綱

(設 置)

第1条 大分市広告料収入事業実施要綱(平成17年4月1日施行)の規定に基づく広告 料収入事業(以下「事業」という。)の公共性及び中立性を確保するとともに、当該事業 の円滑かつ効率的な実施を図るため、大分市広告料収入事業庁内検討委員会(以下「委 員会」という。)を置く。

(所掌事項)

- 第2条 委員会は、次の事項について検討する。
 - (1) 広告主の選定に関すること。
 - (2) 広告内容及びデザインに関すること。
 - (3) その他事業の実施に関し市長が必要と認める事項

(組 織)

- 第3条 委員会は、次に掲げる職にある者を委員として組織する。
 - (1) 広聴広報課長
 - (2) 管財課長
 - (3) 人権尊重推進課長

(委員長)

- 第4条 委員会に委員長を置き、委員長は管財課長の職にある者をもって充てる。
- 2 委員長は、委員会を代表し、会務を総理する。
- 3 委員長に事故があるとき、又は委員長が欠けたときは、あらかじめ委員長の指名する 委員がその職務を代理する。

(会議)

第5条 委員会の会議(以下「会議」という。)は、必要に応じて委員長が招集し、委員長が その議長となる。 2 委員長は、必要があると認めるときは、会議に委員以外の者の出席を求め、説明又は 意見を聴くことができる。

(庶 務)

第6条 委員会の庶務は、財務部管財課において処理する。

(その他)

第7条 この要綱に定めるもののほか、委員会の運営に関し必要な事項は、委員長が別に 定める。

附 則

この要綱は、平成17年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成29年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、令和7年4月1日から施行する。